

平成 27 年度～平成 29 年度

(2015 年度～2017 年度)

実施計画 (財政収支試算)

平成 27(2015)年 2 月

国 立 市

<目 次>

実施計画の策定に当たって 1
財政計画	
・ 財政計画算定上の条件 3
・ 財源調整表 5
・ 年度別財政計画 6
事業計画	
・ 施策体系と主な計画（政策）事業 8
・ 年度別計画（政策）事業一覧 9

実施計画の策定に当たって

1. 策定の目的

実施計画は、「365日24時間安心・安全のまちづくり」を実現するために、行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な行財政計画であり、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定する。

2. 実施計画の計画期間

平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3か年とする。

3. 実施計画策定に当たっての考え方

実施計画策定に当たっては、次の各項目に基づいて策定した。

(1) 計画事業を年度別に示すとともに、これを裏付ける財政計画を明らかにし、事業の具体化に向けた施策についても十分配慮した計画とすること。

(2) 毎年度の実績及び社会経済環境の変化に弾力的に対応していくため、ローリング方式を採用することを前提とした計画とすること。

(3) 経常事務事業と政策的事業とを一体化した行財政の全体計画とすること。

(4) 「平成27(2015)年度国立市行政経営方針」に基づき、3か年の計画期間に優先的に行うべき事業を厳しく精査した計画とすること。

(5) 長期財政収支見通しと整合が図られた計画とすること。

(6) 2016年度(平成28年度)及び2017年度(平成29年度)は、上位計画である基本構想・基本計画が次期計画期間となり、未策定であることから、地方交付税制度等、国、都の制度動向や、近年の社会情勢等を考慮し、現状の政策運営を継続した場合の財政収支試算としての性格を有すること。

財 政 計 画

財政計画算定上の条件

歳入

1. 市 税

負担調整措置の段階的廃止や評価替えに伴う「固定資産税」及び「都市計画税」の増減を見込み、また、「市民税(個人)」及び「市民税(法人)」については、景気動向等の要素を加えて計上した。

2. 地方交付税・譲与税等

地方消費税率は、平成 26(2014)年 4 月 1 日から 1.7%に改定された。また、平成 29(2017)年 4 月 1 日からはさらに 2.2%へと引き上げられる見込みである。

これに伴い、市の歳入である地方消費税交付金が増えるため、増分を見込んで計上した。なお、税率引き上げ分については社会保障施策に要する経費に充てることとする。

また、地方交付税のうち普通交付税は、地方消費税交付金増等の要素から勘案し、財政計画では見込まないこととした。

その他、利子割交付金、配当割交付金等の税連動交付金や地方譲与税は、東京都の平成 27(2015)年度交付見込みを参考にして計上した。

3. 分担金・負担金及び使用料・手数料

過去の実績等を考慮し計上した。

4. 国庫支出金・都支出金

経常歳入については、扶助費等の伸びを参考に推計し、事業計画の財源を合算して計上した。

5. 市 債

現行制度を前提に、事業計画に伴う起債のみを計上した。なお、財政計画において普通交付税を見込まないこととしたことから、臨時財政対策債については借り入れない。

6. その他

財政調整基金、公共施設整備基金、職員退職手当基金、高齢者福祉基金、鉄道連続立体交差化整備基金、母子家庭等の自立及び子育て支援基金、青少年育英基金、RH グローバル人材育成基金、道路及び水路の整備基金、企業誘致促進基金、くにたち未来基金の活用を計上した。

歳 出

1. 人件費

現行の報酬、給与制度により推計し、職員の定年退職に伴う人件費の減額(入替え)及び定年による退職手当額を加算した。

2. 公債費

償還計画額に、各年度の事業計画に伴う償還額を加えて計上した。

3. 繰出金

各特別会計の収支の健全化に留意するとともに、繰出状況について財政検証を行い、額を計上した。

4. 普通建設事業費

継続事業として、都市計画道路 3・4・10 号線整備事業、小中学校非構造部材耐震対策事業などを見込んだほか、平成 27 (2015)年度からの新規事業として、複合公共施設等整備事業、国立駅南口第 1 自転車駐車場建替事業などを見込んだ。

5. 扶助費、物件費、補助費等、その他

過去の実績等を参考に推計し、計上した。

そ の 他

地方財政や社会保障制度等の枠組みについては、先行きに不確定要素がある。

今後の様々な動向によっては、計画を大幅に変更せざるを得ない可能性もあるが、推移を見ながら柔軟に対応することとする。

財 源 調 整 表

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成27(2015)年度		平成28(2016)年度		平成29(2017)年度	
		金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率
経常枠歳入	A	24,770	4.5%	24,957	0.8%	25,495	2.2%
(財調以外の基金活用額)		86	高齢者福祉基金 25 企業誘致促進基金 58 等	85	高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基金 60 等	130	退職手当基金50 高齢者福祉基金 20 企業誘致促進基金 60 等
経常枠歳出	B	20,941	3.8%	21,080	0.7%	21,784	3.3%
差引	A - B = C	3,829	9.0%	3,877	1.3%	3,711	4.3%
特別会計繰出金に必要な一般財源	D	3,543	1.8%	3,623	2.3%	3,591	0.9%
国民健康保険特別会計繰出金		969	3.7%	976	0.7%	1,024	4.9%
下水道事業特別会計繰出金		1,112	0.3%	1,173	5.5%	1,071	8.7%
介護保険特別会計繰出金		838	0.4%	818	2.4%	821	0.4%
後期高齢者医療特別会計繰出金		624	3.7%	656	5.1%	675	2.9%
計画事業に充当できる一般財源	C - D = E	286	766.7%	254	11.2%	120	52.8%
計画(政策)事業に必要な一般財源	F	779		971		835	
計画(政策)事業に必要な一般財源 (事業年度後の元利償還金)	G			193		279	
計	F+G = H	779		1,164		1,114	
実施計画時差引財源不足額	E - H = I	493		910		994	
決算時調整見込額	J	714		714		714	
決算時調整見込額は、平成17(2005)年度から平成25(2013)年度、9年度の平均の額を記入しています。							
決算時差引財源不足額	I+J = K	221		196		280	
財 源 調 整							
財政調整基金取崩額-積立額(マイナスの場合は、 積んだ額の方が多いいことを表している)		221		96		80	
臨時財政対策債		0		0		0	
健全化必要額(平成27年度比()内は単年度)	歳入・歳出に含まれています			100		200(100)	

年度別財政計画

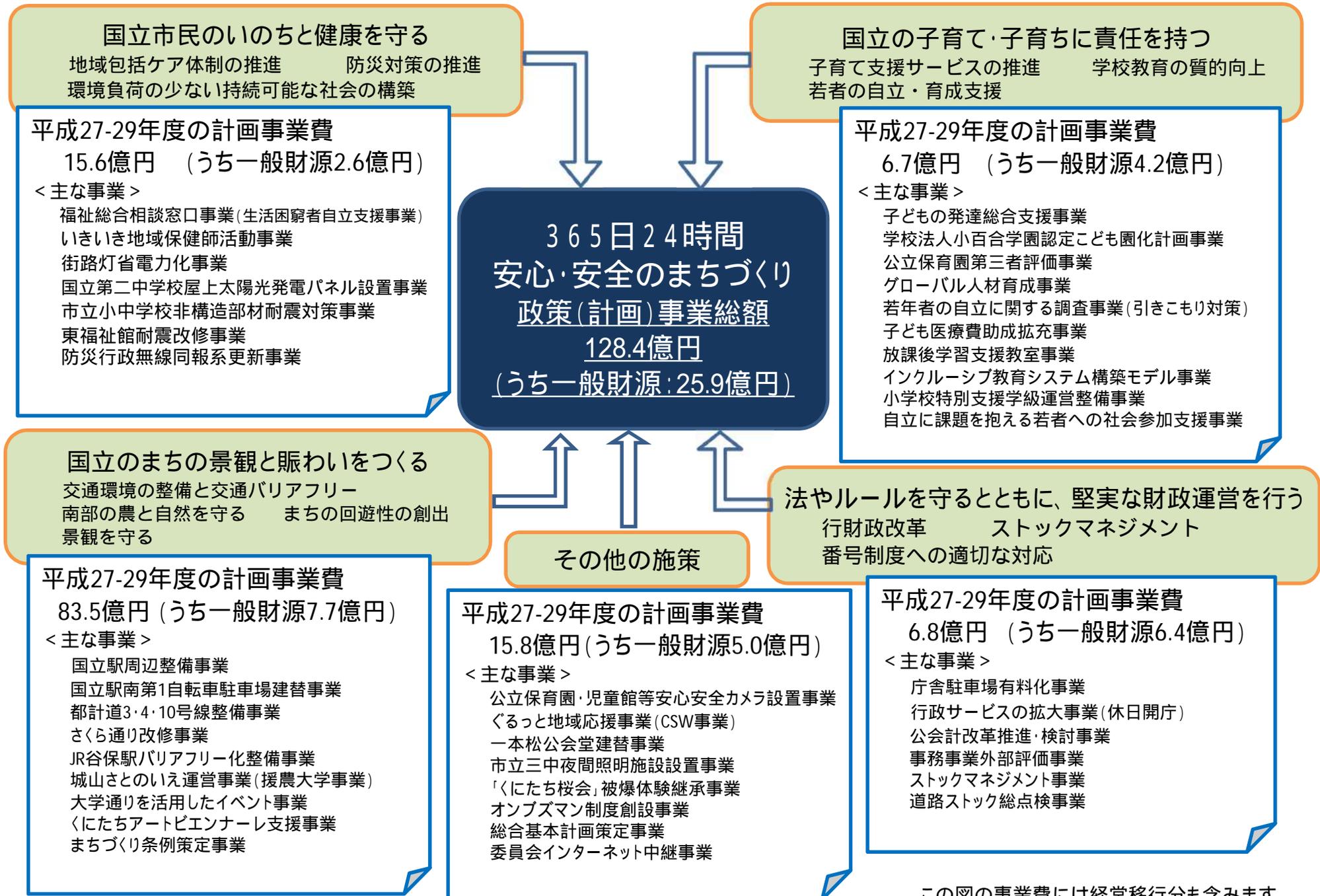
(単位:百万円)

区 分	年 度	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平成29(2017)年度		
		金 額	増 減 率	構 成 比	金 額	増 減 率	構 成 比	金 額	増 減 率	構 成 比
歳 入	1. 市 税	14,312	1.0%	48.0%	14,327	0.1%	50.0%	14,397	0.5%	51.2%
	2. 地方交付税・譲与税等	2,122	19.4%	7.1%	2,122	0.0%	7.4%	2,312	9.0%	8.2%
	3. 分担金・負担金	302	6.7%	1.0%	303	0.3%	1.1%	304	0.3%	1.1%
	4. 使用料・手数料	515	0.2%	1.7%	516	0.2%	1.8%	517	0.2%	1.8%
	5. 国庫支出金	4,258	0.3%	14.3%	4,499	5.7%	15.7%	4,312	4.2%	15.3%
	6. 都支出金	4,264	3.2%	14.3%	4,691	10.0%	16.4%	4,341	7.5%	15.4%
	7. 市 債	3,161	86.2%	10.6%	1,405	55.6%	4.9%	718	48.9%	2.6%
	8. その他	905	12.9%	3.0%	802	11.4%	2.8%	1,234	53.9%	4.4%
	合 計 A	29,839	7.1%	100.0%	28,665	3.9%	100.0%	28,135	1.8%	100.0%
歳 出	1. 人件費	4,710	1.4%	15.4%	4,666	0.9%	15.8%	5,009	7.4%	17.2%
	2. 扶助費	8,066	5.2%	26.4%	8,474	5.1%	28.7%	8,904	5.1%	30.7%
	3. 公債費	1,404	11.0%	4.6%	1,577	12.3%	5.3%	1,645	4.3%	5.7%
	4. 物件費	4,247	7.5%	13.9%	3,995	5.9%	13.6%	3,973	0.6%	13.7%
	5. 補助費等	2,761	11.2%	9.0%	2,647	4.1%	9.0%	2,628	0.7%	9.0%
	6. 繰出金	3,757	2.5%	12.3%	3,836	2.1%	13.0%	3,846	0.3%	13.2%
	7. 普通建設事業費	5,098	22.7%	16.7%	3,748	26.5%	12.7%	2,463	34.3%	8.5%
	8. その他	510	101.6%	1.7%	536	5.1%	1.8%	581	8.4%	2.0%
	合 計 B	30,553	7.1%	100.0%	29,479	3.5%	100.0%	29,049	1.5%	100.0%
収支 A - B		714			814			914		
決算時調整見込額 C		714			714			714		
健全化必要額		0			100			200		

構成比は、各項目で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

事 業 計 画

施策体系と主な計画(政策)事業



この図の事業費には経常移行分も含まれます。

年度別計画(政策)事業一覧

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)						
							事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源
国立市民のいのちと健康を守る	環境 包 括 負 荷 の 少 な い 制 の 持 続 可 能 な 防 災 社 会 対 策 の 構 築 の 推 進	1在宅療 養支援体 制の確立 2生活困 窮者自立 支援事業 3地域保 健師活動 4省エネル ギー対策 事業(街 路灯の LED化等) 5総合防 災計画改 訂と防災 体制の充 実	1 生活機能低下予防推進事業	新規	健康福祉部	要支援・要介護者を除く75歳以上の方に基本チェックリストを送付・回収し、認知症(疑い)の判定をし、早期診断につなげ、必要な支援へとつなげる。	3.7						3.7
			2 介護予防機能強化推進事業	新規	健康福祉部	介護予防機能強化支援員を配置し、NPO法人やボランティアなど多様な地域資源を取り入れ、一次予防事業対象者と二次予防事業対象者を分け隔てることなく、より多くの高齢者の参加を促進する介護予防事業の企画・運営をしていく。	2.9		2.9				
			3 福祉総合相談窓口事業(生活困窮者自立支援事業)	拡充	健康福祉部	平成27年4月より施行される「生活困窮者自立支援法」における必須事業の実施とともに任意事業として平成26年度より実施している家計相談支援事業を継続していく。また、新たに就労準備支援事業として、直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に必要な知識及び能力の向上が図られるよう支援を行う。	9.2	5.9					3.3
			4 いきいき地域保健師活動事業	継続	健康福祉部	健康課題に対し、学校や地域の自治会などと連携して、庁内の各部署の保健師が地域に出ていき横断的に保健活動を行う。市民個々の方に保健師が関わる事業として、肥満解消を目的とする健康相談を体組成計や歩数計を活用して行うとともに、大学とも連携したウォーキング教室を行っていく。また、新たに、育児世代の親と子の健康づくりの啓発を行うとともに、心と体の発達やあそびの有用性の視点から講話を実施し、必要に応じて相談を行う事業を幼稚園・保育園で展開していく。さらに、壮年期、高齢期の健康課題である骨密度の減少についても骨密度の充実に必要な世代である小中学生を対象に骨密度の測定とそれに伴う健康知識の普及を行う。	1.6						1.6
			5 街路灯省電力化事業	新規	都市整備部	市内街路灯(約5,000基)のLED化を平成27～平成31年度までの5か年で順次実施する事業。LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO ₂ 排出量の削減や長寿命化による維持管理経費と業務量の削減をあわせて図る。 5年総額試算630,000千円	61.4			40.9	6.8		13.7
			6 国立第二中学校屋上太陽光発電パネル設置事業	新規	行政管理部 生活環境部	環境対策と、非常時の避難所電源確保策として、国立第二中学校の屋上に、太陽光発電のパネルを設置する事業。	2.4		2.4				0.0

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考				
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源					
国立市民のいのちと健康を守る	環境 包 括 的 な 防 災 対 策 の 構 築 の 推 進	1在宅療 養支援体 制の確立 2生活困 窮者自立 支援事業 3地域保 健師活動 4省エネル ギー対策 事業(街 路灯の LED化等) 5総合防 災計画改 訂と防災 体制の充 実	1 生活機能低下予防推進事業	3.7							3.7	3.7										
			2 介護予防機能強化推進事業																		H27 事業終了	
			3 福祉総合相談窓口事業(生活困 窮者自立支援事業)	9.2	5.9					3.3	9.2	5.9										3.3
			4 いきいき地域保健師活動事業	1.1									1.1	1.1								
			5 街路灯省電力化事業	200.0					100.0		100.0		200.0				100.0					100.0
			6 国立第二中学校屋上太陽光発電 パネル設置事業	54.2		44.6																

政策	重点 施策	主要 事業等		個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)						
								事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源
			7	小中学校校舎等大規模改修事業 (中学校)	継続	行政管理部	老朽化が進んでいる校舎等の大規模改修工事を実施する。平成27年度は国立第一中学校の外壁改修を実施する。 平成28年度以降は、公共施設全体の老朽化度を総合的に整理して判断する。	106.3	30.1	15.0	54.8	1.9		4.4
			8	小中学校非構造部材耐震対策事業 (小学校)	拡充	行政管理部	非構造部材の耐震対策として、小・中学校体育館、校舎の天井落下防止対策等を実施する。 平成27年度:工事(一・二・五・六・七小:体育館)、設計(小学校校舎1校分) 平成28年度:工事(小学校校舎1校分) 平成29年度:工事(小学校校舎1校分) 設計(小学校校舎1校分)	223.3	71.4	35.7	116.2			0.0
			9	小中学校非構造部材耐震対策事業 (中学校)	拡充	行政管理部	非構造部材の耐震対策として、小・中学校体育館、校舎の天井落下防止対策等を実施する。 平成27年度:工事(一・二中体育館)、設計(中学校校舎1校分) 平成28年度:工事(中学校校舎1校分) 平成29年度:工事(中学校校舎1校分) 設計(中学校校舎1校分)	23.9	4.4	2.2	17.4			0.0
			10	東福祉館耐震改修事業	継続	生活環境部	東福祉館の耐震改修工事を実施する。 平成26年度実施設計、平成27年度耐震改修工事。	9.9	4.6			2.6		2.7
			11	自主防災組織備品購入事業	継続	行政管理部	市内の消火栓を有効に活用し初期消火活動を効果的に実施していくため、扱いが容易なスタンドパイプ型消防用資器材を購入し自主防災組織に貸与する事業。26組織中、平成26年度時点で未貸与の14組織に対し、平成27～28年度に各年度7組織ずつ貸与する。	1.3						1.3
			12	防災行政無線同報系更新事業	継続	行政管理部	既設の固定系防災行政無線(親局1局、子局32局)のアナログシステムを平成26年度より3年間でデジタルシステムへと更新する事業	112.3			112.2			0.1

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
			7 小中学校校舎等大規模改修事業 (中学校)															H27評価
			8 小中学校非構造部材耐震対策事業 (小学校)	72.8			72.8				83.5			83.5				
			9 小中学校非構造部材耐震対策事業 (中学校)	89.4			89.4				100.4			100.4				
			10 東福祉館耐震改修事業															H27 事業終了
			11 自主防災組織備品購入事業	1.3						1.3								H28 事業終了
			12 防災行政無線同報系更新事業	169.9			169.0			0.9								H28 事業終了

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)								
							事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源		
国立の子育て・子育てに責任を持つ	子育ての自立・育成支援の推進 学校教育の質的向上	1子ども・子育て支援新制度対応事業	13	子ども総合計画策定・推進事業	継続	子ども家庭部	平成28～32年度を計画期間とする第3次子ども総合計画を策定する事業。策定後は、子ども総合計画及び下位計画の「子ども・子育て支援事業計画」に沿って、待機児童解消等の子育て支援施策を推進していく。 平成27年度 第3次子ども総合計画策定 平成28年度～計画の推進	5.2							5.2
		2子どもの居場所づくり事業	14	国立市保育審議会運営事業	継続	子ども家庭部	財政改革審議会の答申を受けての公立保育園の在り方などを議論するため、保育審議会を設置し、運営する事業。	1.4							1.4
		3アフタースクールサポート事業	15	子どもの発達総合支援事業	拡充	子ども家庭部	発達しょうがい児の未就学期から就学期にかけての総合的な支援を行うために設置した発達支援室にて、相談事業、療育事業、普及啓発事業、巡回相談を実施する。	20.4		10.2					10.2
		4RHグローバル人育成基金活用事業	16	学校法人小百合学園認定こども園化計画事業	新規	子ども家庭部	認定こども園化をめざす学校法人に対し、施設改修費を補助することで、認定こども園化を支援する事業	17.5		8.8					8.8
		5引きこもり対策事業	17	認可化移行計画運営費支援事業	継続	子ども家庭部	認可化を目指す認証保育園に対し、運営費を補助し、認可化への移行を段階的に支援する事業。 支援対象のこくま保育園は平成29年度から、さくらっこ保育園は平成31年度から、認可化を予定。	44.1	22.1	11.0					11.0
			18	公立保育園第三者評価事業	新規	子ども家庭部	市で制定した基準条例の規定に従い、公立保育園4園において、定期的に外部評価を受け、保育園の市民サービス、保育の質の向上を図る事業。	2.3		1.2					1.2
			19	放課後対策推進事業	新規	子ども家庭部	児童の放課後の過ごし方のあり方の検討、学童保育の対象年齢拡大等について、子ども総合計画審議会に特別委員を設け、総合的に検討を行う。また、その方針に沿って学童保育所等の整備を行う事業。	0.9							0.9

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考				
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源					
国立の子育て・子育てに責任を持つ	若者の自立・子育て支援 サード・育成支援 の推進 学校教育の質的向上	1子ども・子育て支援新制度対応事業 2子どもの居場所づくり事業 3アフタースクールサポート事業 4RHグローバル人事育成基金活用事業 5引きこもり対策事業	13 子ども総合計画策定・推進事業	100.0							100.0	100.0						100.0	H28以降頭出し			
			14 国立市保育審議会運営事業																		H27 事業終了	
			15 子どもの発達総合支援事業	20.4		10.2					10.2	20.4		10.2						10.2	H28 経常移行	
			16 学校法人小百合学園認定こども園 化計画事業																		H27 事業終了	
			17 認可化移行計画運営費支援事業	44.1	22.1	11.0						11.0	24.2	12.0	6.0						6.2	H30 事業終了
			18 公立保育園第三者評価事業	0.8		0.4						0.4	0.8		0.4						0.4	H28 経常移行
			19 放課後対策推進事業	5.0								5.0	60.0		15.0	33.0	6.0				6.0	H28以降頭出し

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)						
							事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源
			20 グローバル人材育成事業	新規	子ども家庭部	RHグローバル基金を活用し、市内中高生を対象にグローバルのすそ野を広げる「グローバルカフェ」や中高生を対象とした「海外短期派遣事業」、一流の人材の自発的海外留学を支援する「チャレンジ応援プロジェクト」を実施し、グローバル人材育成を目指していく事業。 チャレンジ応援プロジェクトは、平成28年度より隔年での実施を予定。	4.9					4.2	0.7
			21 国内青少年交流事業	継続	子ども家庭部	青少年育英基金の活用案の事業化の一環として、「飛び出せ！くっこ」の提案を基にした事業。国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける事業。 行き先は広島とし、平和施策を兼ねる。	1.6					1.4	0.2
			22 市内小中学校音楽フェスティバル実施事業	継続	教育委員会	青少年育英基金活用策の事業化の一環として、市内小中学校の音楽系の部活(金管バンド・吹奏楽部・合唱部など)が一堂に会する音楽フェスティバルを行う。私立学校等の参加も促し、全市的なイベントを目指す。あわせて、平成28年度までに市立小中学校に対し楽器を購入し、音楽のあふれるまちづくりを推進していく。	5.0					5.0	
			23 青少年育英基金・RHグローバル人材育成基金積立事業	新規	政策経営部	青少年育英基金及びRHグローバル人材育成基金を活用して実施している事業について、事業をより長期的に展開できるようにするため、それぞれの基金に金額を積み増していく事業。	1.0					1.0	
			24 若年者の自立に関する調査事業(ひきこもり対策)	新規	子ども家庭部	社会問題化している若者のひきこもりについて、アンケートやヒアリングを通じて政策形成に向けた基礎的調査を行ったうえで、広域連携、庁内連携体制の整備、相談体制の確立を柱とした対策を実施していく事業。	2.0						2.0
			25 こども医療費助成拡充事業	拡充	子ども家庭部	義務教育就学児を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する事業について、小学校1年生～3年生までの医療費について養育者の所得制限を廃止し、子育て世帯の経済的支援を図る事業。対象者は原則1回200円の自己負担で医療を受けられる。 平成27年度は制度周知後、医療証が更新される10月より実施する。平成28年度以降は通年実施。	9.6						9.6

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
			20 グローバル人材育成事業	7.4					6.7	0.7	4.9					4.2	0.7	
			21 国内青少年交流事業	1.6					1.4	0.2	1.6					1.4	0.2	
			22 市内小中学校音楽フェスティバル 実施事業	5.0					5.0		1.0					1.0		
			23 青少年育英基金・RHグローバル人 材育成基金積立事業	1.0					1.0		1.0					1.0		
			24 若年者の自立に関する調査事業 (ひきこもり対策)	1.0						1.0	1.0						1.0	H28以降頭出し
			25 こども医療費助成拡充事業	8.5						8.5	8.5						8.5	H28 経常移行

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)							
							事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
			26 教員用教科書及び指導書供給事業	拡充	教育委員会	教科書改訂に合わせて、教員用教科書及び指導書を購入する事業。拡充として、教員の指導力向上を目的として、朱書本を小学校学級数分、中学校教員数分、配布する。 平成27年度小学校改訂 平成28年度中学校改訂	12.4							12.4
			27 学校教材整備・活用推進事業	継続	教育委員会	10ヵ年教材整備計画にそって、対応した教科備品等の整備と活用を進める事業。	5.0							5.0
			28 いじめ防止対策推進事業	拡充	教育委員会	市立小中学校におけるいじめを防止することを目的に、いじめ問題対策委員会を設置し、運営するとともに、「いじめ防止プログラム」(一連のワークショップ)を中学校3校にて実施する事業。	1.7							1.7
			29 放課後学習支援教室事業	拡充	教育委員会	放課後、学校の教室で小学校5年生以上の希望者を対象に学習教室を開設し、より多くの児童に放課後の学習機会を提供することにより、国立市児童の学力のボトムアップを図る事業。 平成27年度 前年度開始の一小、四小、六小、七小に加え、二小・八小を追加し、小学校6校で実施 平成28年度 さらに三小・五小を追加し、小学校全校で実施 平成29年度 小学校全校で実施	10.4							10.4
			30 インクルーシブ教育システム構築モデル事業	継続	教育委員会	平成25年度より文部科学省のスクールクラスター地域指定をうけたことから、モデル事業として実施する特別支援教育指導員の配置等にかかる費用などの必要な予算を計上するもの。	21.5	21.5						
			31 小学校特別支援学級運営整備事業	新規	教育委員会	国立第二小学校に情緒しょうがい対応の特別支援学級を開設する事業。	22.0			14.4	2.4			5.2
			32 子どもの体力・運動能力向上事業	継続	教育委員会	子どもの体力・運動能力の向上を図るため、大学との連携を図り、学生等を小学校に派遣し、授業の補助と運動の苦手な児童の支援を行う事業。	1.5						1.5	
			33 中学校部活動指導員配置事業	継続	教育委員会	教員の異動による部活動の廃部・休部を回避するため、指導員を配置し継続して部活動を行えるようにする事業。	2.9							2.9
			34 自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	健康福祉部 教育委員会	文部科学省の「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」を活用し、ひきこもりやニート等の「自立に課題を抱える若者」及びその家族に対する支援をする事業。既存の公民館の青年室事業等の拡大を中心に施策展開する。 また、自立に課題を抱える若者は、発達しょうがいであることも多いため、しょうがいしゃ支援課と連携し、その支援体制も整える。	2.8	1.7	0.6					0.6

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
			26 教員用教科書及び指導書供給事業	8.5							8.5							H28事業終了
			27 学校教材整備・活用推進事業	3.5							3.5	3.5						3.5 学習指導要領改訂 (小学校H30、中学校 H31)に合わせ評 価見直し
			28 いじめ防止対策推進事業	1.7							1.7	0.6						0.6
			29 放課後学習支援教室事業	13.7							13.7	13.6						13.6
			30 インクルーシブ教育システム構築 モデル事業															H27 評価
			31 小学校特別支援学級運営整備事 業	3.3							3.3	2.5						2.5 H28 経常移行
			32 子どもの体力・運動能力向上事業															H27事業終了
			33 中学校部活動指導員配置事業	2.9							2.9	2.9						2.9 毎年度評価
			34 自立に課題を抱える若者への社会 参加支援事業															H27 評価

政策	重点 施策	主要 事業等		個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)							
								事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
国立のまちの景観と賑わいをつくる	南部の農と自然の整備と交通を確保するまちの回遊性の創出	1国立駅周辺まちづくり事業 2城山地区里山プロジェクト 3大学通りを活用したイベント事業 4くにたちアートビエンナーレ支援事業 5まちづくり条例制定・推進事業	35	国立駅周辺整備推進事業	継続	まちづくり推進本部	コンサルタントの業務支援を受けて国立駅周辺まちづくりを推進する事業。	11.2				5.5		5.7	
			36	旧国立駅舎保存・再築事業	継続	まちづくり推進本部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築する事業。 平成27年度 旧駅舎部材保管、基本設計 平成28年度 実施設計 平成29年度 用地取得、再築工事(～30年度)	24.5				11.9		12.6	
			37	高架下市民サービス施設等整備事業	継続	まちづくり推進本部	高架下東側に市民サービスコーナーを整備する事業。 平成27年度 実施設計 平成28年度 整備工事	18.3	1.7			8.3		8.3	
			38	複合公共施設等整備事業	継続	まちづくり推進本部	複合公共施設を整備するため、土地開発公社用地を買い戻し、施設整備を行う事業。 平成27年度 公社用地取得、事業者選定に向けた要求水準書の作成 平成28年度 プロポーザルによる事業者選定 平成29年度 民間事業者による実施設計	1,643.7			1,479.3		50.0	114.4	
			39	国立駅周辺道路・広場整備事業	継続	都市整備部	国立駅前南北広場と周辺道路を整備する事業。 平成27年度 北口広場 基本設計 西1号線 公社用地取得(576.3㎡) 平成28年度 北口広場 用地買収、測量、実施設計 南口広場 基本設計 平成29年度 北口広場 整備工事 南口広場 実施設計 北1号線 実施設計	342.5		125.7	109.4	66.8	8.8	31.8	
			40	西1号線延伸整備事業	継続	都市整備部	市道西1号線のJR中央線高架下部分を延伸整備を実施し、南北の地域の一体化を推進する事業。 平成27年度 公社用地取得(187.3㎡)、実施設計 平成28年度 用地買収 平成29年度 道路築造工事	133.7		34.9	42.2	19.9		36.7	
			41	国立駅南第1自転車駐車場建替事業	継続	都市整備部	国立駅周辺の自転車駐車場の収容台数確保のため、国立駅南第1自転車駐車場を建替える事業。収容台数1,620台→2,600台 平成27年度 公社用地取得(1300㎡)、実施設計 平成28年度 整備工事 平成29年度 現施設の解体工事	781.2	227.7		474.0	13.3	20.0	46.2	
			42	中央線高架下自転車駐車場一時利用併設事業	拡充	都市整備部	定期利用のみで運営されている中央線高架下自転車駐車場の駐車台数に余裕があることから、駐車台数を増加させ、自転車駐車場の有効活用を図ることを目的として、一時利用の自転車の駐車も可能となるように整備する事業。	3.3							3.3
			43	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南区)	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下南側交差点から旭通りまでの延長約151メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業 平成27年度 用地買収、実施設計 平成28年度 用地買収、電線共同溝整備 平成29年度 道路築造工事	215.0	70.4	28.8	77.7	14.4			23.7
44	都市計画道路3・4・10号線整備事業(局所改良)	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下の部分延長70メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業。 平成27年度 道路築造工事	85.0		7.5	55.3	3.7			18.5			

政策	重点 施策	主要 事業等		個別事業名	平成28年度(単位:百万円)						平成29年度(単位:百万円)						備考				
					事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金		その他	一般財源		
国立のまちの景観と賑わいをつくる	南部の農と自然を守る 交通環境の整備と交通バリアフリー まちの回遊性の創出 景観を守る	1国立駅周辺まちづくり事業 2城山区里山プロジェクト 3大学通りを活用したイベント事業 4くにたちアートビエンナーレ支援事業 5まちづくり条例制定・推進事業	35	国立駅周辺整備推進事業	10.0							10.0	8.0					8.0			
			36	旧国立駅舎保存・再築事業	9.1				4.5			4.6	674.3	268.6				405.3	0.4	H27 一部積み残し	
			37	高架下市民サービス施設等整備事業	267.9	27.7		180.1	30.0			30.1									H27 積み残し
			38	複合公共施設等整備事業	25.0				12.5			12.5									
			39	国立駅周辺道路・広場整備事業	400.0		192.4	72.2	103.6			31.8	341.0		170.5	63.9	85.2			21.4	
			40	西1条線延伸整備事業	81.0		35.0	24.7	17.5			3.8	37.0		12.5	16.4	6.2			1.9	H29 事業終了
			41	国立駅南第1自転車駐車場建替事業	589.0	235.6		265.0	44.2			44.2	55.0							55.0	H29 事業終了
			42	中央線高架下自転車駐車場一時利用併設事業	2.8							2.8	2.8							2.8	H28 経常移行
			43	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)	1,070.0	438.3	179.3	339.3	89.6			23.5	110.0	20.3	8.3	61.0	4.1			16.3	H29 事業終了
44	都市計画道路3・4・10号線整備事業(局所改良)																		H27 事業終了		

政策	重点 施策	主要 事業等		個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)						
								事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源
			45	高架下消防分団器具置場整備事業	継続	行政管理部	現在一橋大学の敷地を借用して設置している消防団第6分団器具置場を中央線高架下に移設する事業。 平成27年度(中央線高架下)器具置場整備工事 平成28年度(一橋大学敷地)器具置場撤去・整地工事	58.4			43.0	7.6		7.8
			46	さくら通り改修事業	継続	都市整備部	さくら通りを4車線から2車線に減線し、歩道、自転車道を整備することにより、歩行者、自転車利用者の安全性を向上させるとともに、新たに植え替えを行う桜の植樹環境の改善を図る道路改良事業。 27年度は、26年度債務負担の第2工区及び第3工区、さらには第4工区の工事を実施する。また、第5工区の工事実施に向けた事務を進める。	281.3		136.2	64.3	67.5		13.3
			47	JR南武線谷保駅バリアフリー化事業	継続	健康福祉部	JR南武線谷保駅のバリアフリー化工事に対するJR東日本への負担金。 (平成27年度は改札外工事負担金)	366.3	20.2	60.0	214.6	35.7		35.8
			48	谷保駅跨線橋改修事業	新規	行政管理部	JR南武線谷保駅の跨線橋について、外壁等を改修する事業。							
			49	城山さとのいえ運営事業(援農大学事業)	継続	生活環境部	「城山さとのいえ」の管理運営事業。 くにとちの魅力ある農の環境を伝えるための情報発信・交流及び農業の理解を促進する体験・学習など農業発展に資する拠点としていく。 また、農の拠点施設の機能の一つとして、市内農家の協力のもと農業に関する講座を開催し、都市農業に関する理解を深めていくとともに、市内農業を支える援農サポーターを養成していく。	9.4						9.4
			50	くにとちマルシェ事業	継続	生活環境部	実行委員会による「くにとちマルシェ」、「くにとち野菜フェア」の2つのイベント実施を補助する。	1.0						1.0
			51	第3次農業振興計画策定事業	新規	生活環境部	国の「食料・農業・農村基本計画」及び東京都の「東京農業振興プラン」と市の農業施策との整合性を取り、また施策の指針とするために農業振興計画を策定する。							
			52	次世代農環境保全事業	継続	生活環境部	モデルプラン策定にあたり抽出した市内の農業・農地の抱える課題のうち、重要度の高い「相続」「生計が成り立ちにくい」「担い手の不足」等を解決するための方策を農業者が中心となって検討していく。	3.9	3.9					
			53	認定農業者支援事業	継続	生活環境部	「農業経営改善計画」を提出し(おおむね所得300万円を目指すための計画)、市が認めた認定農業者に対し、完熟たい肥及び認定農業者プレート(新規就農者のみ)等を助成する事業。	2.9						2.9
			54	大学通りを活用したイベント事業	新規	生活環境部	「国立のまちの景観と賑わいをつくる」ために、国立市のメインストリートであり新東京百景にも選ばれている大学通りを使って、イベントを開催し、市民の連帯を深める。	4.5					3.0	1.5
			55	フィルムコミッション事業	継続	生活環境部	フィルムコミッション事業として、市内で行われるロケーション撮影の情報収集と支援を行い、情報発信としてホームページの更新等を委託により実施する事業。	2.8						2.8
			56	くにとちアートビエンナーレ支援事業	継続	教育委員会	文化・芸術のまちづくりを推進するため、コンクールによる野外彫刻展と各種芸術イベント等を実施する「くにとちアートビエンナーレ(隔年実施)」を支援する事業。							
			57	まちづくり条例策定事業	継続	都市整備部	庁内検討会や外部のアドバイザー会議を開催し、まちづくり条例案を策定する。 条例案に関連する施行規則や基準等を、コンサルタントの業務支援を受け策定する。	6.9						6.9

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)						平成29年度(単位:百万円)						備考			
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金		その他	一般財源	
			45	高架下消防分団器具置場整備事業	5.0						5.0							H28 事業終了	
			46	さくら通り改修事業	254.0		125.0	56.2	64.5		8.3	260.0		130.0	58.5	65.0		6.5	H29 事業終了
			47	JR南武線谷保駅バリアフリー化事業															H27 事業終了
			48	谷保駅跨線橋改修事業	96.8				48.3		48.5								H28 事業終了
			49	城山さとのいえ運営事業(援農大学事業)	9.2						9.2	9.2						9.2	
			50	くになちマルシェ事業	1.0						1.0	1.0						1.0	
			51	第3次農業振興計画策定事業	1.4						1.4								H28 事業終了
			52	次世代農環境保全事業															H27 事業終了
			53	認定農業者支援事業	5.1		1.0				4.1	5.9		1.0				4.9	
			54	大学通りを活用したイベント事業	4.5					3.0	1.5	4.5					3.0	1.5	
			55	フィルムコミッション事業	2.8						2.8	2.8						2.8	H29 事業終了
			56	くになちアートビエンナーレ支援事業	5.0						5.0								隔年実施
			57	まちづくり条例策定事業	0.6						0.6	0.6						0.6	

政策	重点 施策	主要 事業等		個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)									
								事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源			
法 や ル ー ル を 守 る と も に 、 堅 実 な 財 政 運 営 を 行 う	行 番 財 政 制 度 改 革 へ の 適 切 な 対 応 ス ト ック マ ネ ジ メ ン ト	1財政健全化の取組方針・実施細目の実行 2行政サービスの拡大(休日開庁等) 3公会計制度改革と行政評価システムの再構築 4公共施設等総合管理計画の策定 5情報システムと法体系の整備	58	庁舎駐車場有料化事業	新規	行政管理部	市有財産の有効活用を目的に、行政財産である庁舎駐車場を民間事業者へ貸し付けることによりコインパーキング化する事業	5.0							5.0		
			59	普通財産処分事業	新規	行政管理部	低・未利用地の活用方針に基づき、菅平用地処分に向けた事務を進める。	5.0								5.0	
			60	電気自動車急速充電器有料化事業	新規	生活環境部	現在無料で開放している急速充電器の有料化を検討し、機器設置や管理のコストを見極めた最適な管理運営を目指す。										
			61	行政サービスの拡大事業(休日開庁)	拡充	行政管理部	多種多様化してきている市民ニーズに柔軟に対応していくために、休日開庁を試行実施する事業。	5.3									5.3
			62	公会計改革推進・検討事業	継続	政策経営部	公会計制度改革を進めるために、統一モデルの導入準備を図る事業。										
			63	事務事業外部評価事業	継続	政策経営部	外部評価機関において評価を行うことで、行政内部で行う事務事業評価の客観性及び透明性を確保していく。	0.4									0.4
			64	ストックマネジメント事業	継続	政策経営部	公共施設のあり方を検討し、市民と一緒に考えていくため、公共施設白書(更新版)を作成していく。	10.1									10.1
			65	公共施設整備基金積立事業	新規	政策経営部	老朽化する公共施設の更新を見据え、公共施設整備基金への積立てを行う。										
			66	公園台帳整備事業	新規	生活環境部	情報を効率的、長期的に記録、保存していく仕組みとして、公園台帳システムの導入を図っていく。										
			67	道路ストック総点検事業	新規	都市整備部	老朽化が進む道路ストックの総点検を実施する事業。点検対象は主要な市道、路線バスの通過道路であり、これら道路の路面性状調査と橋梁38橋、道路付属物の標識やカーブミラー、街路灯の点検、コンクリート擁壁の点検を実施する。結果については、公共施設総合管理計画の策定に反映させる。	55.0	24.2				15.4		15.4		
重点事業 合計								4,828.7	509.7	480.6	2,915.7	283.7	94.9	544.0			

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考		
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源			
法 や ル ー ル を 守 る と も に 、 堅 実 な 財 政 運 営 を 行 う	行 番 号 制 度 改 革 へ の 適 切 な 対 応 ス ト ック マ ネ ジ メ ン ト	1財政健全化の取組方針・実施細目の実行 2行政サービスの拡大(休日開庁等) 3公会計制度改革と行政評価システムの再構築 4公共施設等総合管理計画の策定 5情報システムと法体系の整備	58	庁舎駐車場有料化事業														H27当初予算 積み残し		
			59	普通財産処分事業																H27事業終了
			60	電気自動車急速充電器有料化事業	1.0						1.0	1.0							1.0	積み残し H28以降頭出し
			61	行政サービスの拡大事業(休日開庁)																H27評価
			62	公会計改革推進・検討事業																
			63	事務事業外部評価事業	0.4						0.4	0.4							0.4	
			64	ストックマネジメント事業																
			65	公共施設整備基金積立事業	300.0						300.0	300.0							300.0	H28以降頭出し
			66	公園台帳整備事業	0.1						0.1	0.1							0.1	H28以降頭出し
			67	道路ストック総点検事業														H27 事業終了		
				3,971.7	729.6	598.9	1,268.7	514.7	17.1	842.7	2,458.0	306.8	353.9	416.7	266.5	415.9	698.2			

政策	重点 施策	主要 事業等		個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)					
								事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他
ひとを育てる、 守る	子育て・子育ての しやすい環境づくり の推進	69	西児童館施設整備事業	継続	子ども家庭部	西児童館において外壁等躯体調査により指摘のあった部分の改修工事を実施する。	17.7				8.8		8.9
		70	児童虐待防止事業	拡充	子ども家庭部	増加している児童虐待の予防・重篤化防止のため、啓発活動の実施するとともに、臨床心理士を雇用し、日常的な相談窓口の開設と、各ケースに対して継続的に見守り、フォローする体制を整える事業。	1.2						1.2
		71	児童虐待防止事業(電子システム導入)	拡充	子ども家庭部	子ども家庭支援センターにおいて、児童虐待の個票を整理し、都などへの報告を支援する電子システムを導入する事業。	6.9	1.0	1.0				4.9
		72	公立保育園安心安全カメラ設置事業	新規	子ども家庭部	公立保育園4園について、園児の安全性を高めるため、安心安全カメラを設置する事業。	2.7						2.7
		73	児童館・学童保育所安心安全カメラ設置事業	新規	子ども家庭部	児童館・学童保育所のうち学校併設型でない4施設について、児童の安全性を高めるため、安心安全カメラを設置する事業。	2.3						2.3
	義務教育の充実	74	小中学校校庭芝生化整備事業(小学校)	新規	行政管理部	国立第三小学校中庭について、芝生化を実施する事業。 平成27年度 実施設計 平成28年度 工事	4.2		4.2				
		75	給食センター施設改修事業	拡充	教育委員会	給食センターの機器等について、順次整備をしていく事業。また、平成27年度は、機器の更新に加え、水漏れのある水道管の取替え及び室内高温対策を実施。 平成27年度 第2給食センターボイラー取替・第2給食センター水道管取替・第1給食センター室内高温対策	13.9				5.1		8.8
	地域福祉活動の 推進	76	くると地域応援活動(CSW事業)	新規	健康福祉部	地域の中で制度の狭間や既存の福祉サービスだけでは対応が困難な人、支援を必要としながらも孤立してしまっている人の課題解決のために、CSW(地域福祉コーディネーター)が地域に積極的に入り、地域住民や関係機関を巻き込んで解決への取り組みを目指していく。 また、地域が抱える課題を把握し、解決に向け、地域住民にも積極的に関与してもらうことで、解決のためのプロセスをともに経験し、新たな支援の仕組み(地域の協議体含む)づくりを推進していく。	3.0						3.0
		77	被災者生活支援事業	継続	健康福祉部	東日本大震災で被災し国立市で生活している方への支援として、生活相談や孤立化防止の交流会等を行う。	2.7						2.7
		78	くにたち福祉会館外壁等改修事業	継続	健康福祉部	外壁等躯体調査により指摘のあった部分の改修工事を実施する。	59.9			44.9	7.5		7.5
	しょうがいしゃの自 立の支援	79	しょうがい者権利擁護事業	新規	健康福祉部	「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の条例化後の周知と差別を受けたしょうがい者の救済機関を設ける。							
		80	障害者センター改修事業	新規	健康福祉部	障害者センターのエレベーター入替工事を実施する。	33.1				16.5		16.6
	文化・芸術活動の 充実	81	芸術小ホール外壁改修事業	新規	教育委員会	建築基準法の規定により、特殊建築物であるくにたち市民芸術小ホールの外壁調査及び必要な改修を行う事業。 平成28年度 調査・設計 平成29年度 改修工事							
歴史・文化遺産の 保存と活用	82	国立市古民家茅葺屋根葺き替え事業	継続	教育委員会	前回の葺き替えから10年以上を経過し、劣化が進んでいる古民家茅葺屋根について、平成29年度に全面葺き替えを実施する事業								
	83	本田家所蔵資料悉皆調査事業	継続	教育委員会	本田家所蔵の貴重な資料を解明、掌握し、目録を作成するため、悉皆調査を実施する事業。	7.4						7.4	

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考	
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源		
ひとを育てる、 守る	子育て・子育ての しやすい環境づくり の推進	69	西児童館施設整備事業														H27 事業終了		
		70	児童虐待防止事業	1.2						1.2	1.2						1.2	H28 経常移行	
		71	児童虐待防止事業(電子システム 導入)	0.7						0.7	0.7							0.7	H28 経常移行
		72	公立保育園安心安全カメラ設置 事業																H27事業終了 (維持管理は修繕対 応)
		73	児童館・学童保育所安心安全カメ ラ設置事業																H27事業終了 (維持管理は修繕対 応)
	義務教育の充実	74	小中学校校庭芝生化整備事業 (小学校)	22.6		21.7					0.9	1.1		0.2				0.9	H29 経常移行
		75	給食センター施設改修事業																単年度採択
	地域福祉活動の 推進	76	ぐるっと地域応援活動(CSW事 業)	3.0							3.0								H28 評価
		77	被災者生活支援事業	2.7							2.7	2.7						2.7	
		78	くにたち福祉会館外壁等改修事業																H27 事業終了
	しょうがいしゃの自 立の支援	79	しょうがい者権利擁護事業	1.0							1.0	1.0						1.0	積み残し H28以降頭出し
		80	障害者センター改修事業																H27 事業終了
	文化・芸術活動の 充実	81	芸術小ホール外壁改修事業	9.7					4.8		4.9	89.8			67.0	11.4		11.4	H29 事業終了
	歴史・文化遺産の 保存と活用	82	国立市古民家茅葺屋根葺き替え 事業									20.7				10.3		10.4	H29 事業終了
83		本田家所蔵資料悉皆調査事業																H27 事業終了	

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)							
							事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
ひとが 生きる、 暮らす	地域コミュニティの 振興	84	一本松公会堂建替事業	継続	生活環境部	一本松公会堂を建替える事業。平成27年度は建替工事を実施する。	68.6			40.3	6.7		21.6	
		85	青柳北側地域集会所施設整備支援事業	新規	生活環境部	青柳北側地域に集会所を建設する地域の団体に対して支援を行う。								
		86	青柳福祉センター空調機設置事業	継続	生活環境部	青柳福祉センターの重油ボイラーを撤去し、電化空調機を設置する。	6.8				3.3		3.5	
		消費生活の安全 確保と充実	87	消費生活相談事業	拡充	生活環境部	消費生活相談の相談曜日を増やすことにより、消費生活に関する各種相談及び苦情に対応し、情報の提供を通じて市民の消費生活の安定と向上に寄与する。	0.2						0.2
		健康づくりの推進	88	元氣なくにたち健康づくり計画(仮)策定事業	継続	健康福祉部	推進会議・審議会の中で、現計画の評価を基に、新計画の名称変更も含め、どのような新計画を立てれば実効性の高い計画づくりを進めていくことができるのかを検討する。	3.1						3.1
	89		がん検診推進事業(子宮頸がんクーポン、乳がんクーポン)	継続	健康福祉部	国の定める対象年齢の初年度の者に対して、子宮頸がん又は乳がんに関する検診手帳及びクーポン券を送付し、受診を促進する。	2.3	1.1					1.2	
		生涯学習の推進	90	ブックリスト改定版作成事業	継続	教育委員会	子育て・子育てのしやすい環境作りの一環として、平成18年度に作成され、頒布されている乳幼児向けの読み聞かせ絵本リストと小学生向けの読み物ブックリストについて、改定版を作成する事業。							
	91		図書館40周年記念誌作成事業	新規	教育委員会	くにたち中央図書館開館40周年を記念した冊子を作成し、図書館のこれまでについての記録を残す事業。	0.6						0.6	
	92		公民館熱源機器等更新事業	継続	教育委員会	老朽化した公民館の空調機等を更新する。	65.8			49.3	8.2		8.3	
		スポーツ・レクリ エーションの推進	93	市立三中夜間照明施設設置事業	継続	教育委員会	夜間もスポーツができるよう、第三中学校の校庭に照明設備を設置する。 平成27年度 設置工事	77.1	5.6		53.0	9.2		9.3
94	くにたち市民総合体育館外壁改修事業		新規	教育委員会	建築基準法の規定により、特殊建築物であるくにたち市民総合体育館の外壁調査及び必要な改修を行う事業。 平成28年度 調査・設計 平成29年度 改修工事									
95	公共施設予約申請システム導入事業		継続	教育委員会	公園等スポーツ施設、学校体育施設、市民総合体育館、市民芸術小ホール、郷土文化館に施設予約システムを導入する事業。	15.1						15.1		
	平和と人権の尊重	96	「くにたち桜会」被爆体験継承事業	継続	政策経営部	原爆や戦争の悲惨さや平和の大切さを語り継ぐ人材を育成することで、市民の平和意識の向上につなげる。	0.6						0.6	
97		オンブズマン制度創設事業	新規	政策経営部	市民の権利利益の保護を図るためオンブズマン制度を創設し、主に市民の人権に関する相談や申立てを受け、必要に応じて調整や救済を行っていく。	1.8						1.8		
	男女平等と男女共 同参画社会の実 現	98	男女平等推進計画策定事業	継続	政策経営部	次期男女平等推進計画を策定し、市域内における男女共同参画社会の形成を促進していく。	4.4						4.4	

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考	
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源		
ひとが 生きる、 暮らす	地域コミュニティの 振興	84	一本松公会堂建替事業														H27 事業終了		
		85	青柳北側地域集会施設整備支援 事業	1.0							1.0							H28頭出し	
		86	青柳福祉センター空調機設置事 業															H27 事業終了	
	消費生活の安全 確保と充実	87	消費生活相談事業	0.2							0.2	0.2					0.2	H28 経常移行	
	健康づくりの推進	88	元氣なくにたち健康づくり計画(仮) 策定事業															H27 事業終了	
		89	がん検診推進事業(子宮頸がん クーポン、乳がんクーポン)	3.8	1.8						2.0	3.8	1.9					1.9	
	生涯学習の推進	90	ブックリスト改定版作成事業	0.5							0.5	0.5						0.5	H29 事業終了
		91	図書館40周年記念誌作成事業																H27 事業終了
		92	公民館熱源機器等更新事業																H28 経常移行
	スポーツ・レクリ エーションの推進	93	市立三中夜間照明施設設置事業	1.0							1.0	1.0						1.0	H28以降頭出し H28 経常移行
		94	く「にたち市民総合体育館外壁改修 事業	13.4					6.7		6.7	143.5			107.0	18.2		18.3	H29 事業終了
		95	公共施設予約申請システム導入 事業	6.2							6.2	6.2						6.2	H28 経常移行
	平和と人権の尊重	96	「く「にたち桜会」被爆体験継承事業	0.4							0.4	0.4						0.4	
		97	オンブズマン制度創設事業	12.8							12.8	12.4						12.4	
男女平等と男女共 同参画社会の実 現	98	男女平等推進計画策定事業																H27 事業終了	

政策	重点 施策	主要 事業等		個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)							
								事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
まちをつかう	いきいきとした産業のあるまち		99	起業(創業)支援事業	新規	生活環境部	起業支援セミナーを開催するとともに、市内で起業をする事業者を公募し、専門委員会での審査を通過した事業者に対し、初期費用・家賃の一部補助を行い起業の支援事業を展開する。								
			100	自転車安全教育事業	継続	都市整備部	小学生対象の自転車安全運転講習会及び中学生対象のスクエアドストレイトを実施することにより、交通安全意識啓発を図る事業。	0.5							0.5
	安全で便利な移動の確保と交通体系の充実		101	自転車走行空間整備事業	新規	都市整備部	自転車の交通規制が強化されたことに伴い、自転車の交通マナー向上を図るため、自転車の通行位置を明示するナビマークの設置やカラー舗装、標識板の設置を行う事業。	1.7							1.7
			102	地域交通計画アクションプラン策定・推進事業	新規	都市整備部	平成26年3月に策定した地域交通計画のアクションプランを策定し、実行していく事業。 平成27年度 アクションプランの策定、平成28年度 アクションプランの実行								
			103	コミュニティゴン試行運行事業	継続	都市整備部	平成26年度から実施しているコミュニティゴン「くにつこミニ」の試行運行事業。	31.7							31.7
	生活環境の保全とエコライフの推進		104	電気・ガス等見える化事業	継続	生活環境部	市役所庁舎の電気やガスの使用量を把握するため、配電盤等にメーターをつけてモニターする事業。	0.3							0.3
			105	放射能測定事業	継続	生活環境部	食品検査の運営及び空間線量の測定等を行う事業。	2.6		0.4					2.2
	ごみの発生抑制と再資源化の推進		106	家庭系生ごみ処理モデル事業	新規	生活環境部	ごみ減量施策の一環として、小型生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」の販売を行い、可燃ごみの発生抑制を図る。	0.1					0.1	0.1	
	防災対策の推進と危機管理体制の構築		107	消防団器具置場修繕事業	新規	行政管理部	劣化の著しい消防団第二分団・第三分団の器具置場の外壁について改修を行う。 平成27年度 設計 平成28年度 修繕工事	4.6					2.3		2.3
			108	消防分団器具置場(第5分団)移設事業	新規	行政管理部	消防団第5分団器具置場の移設について、条件整備を進める。								
まちをつくる	後世に引き継ぐまちなみ		109	都市計画マスタープラン改訂事業	新規	都市整備部	都市計画マスタープランの評価と改訂を行う事業。 平成27年度 庁内検討会 平成28年度 市民アンケート調査、市民懇談会、改訂骨子の作成 平成29年度 改正素案の作成、市民説明会、改定計画の策定	5.1							5.1
			110	町名地番整理事業	継続	まちづくり推進本部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施する事業。 平成27～28年度 谷保7丁目 平成28～29年度 青柳2丁目・3丁目一部 平成29～30年度 泉3丁目・矢川3丁目一部	5.3							5.3
	都市基盤の整備		111	南部地域整備事業	継続	都市整備部 まちづくり推進本部	南部地域の狭隘道路を拡幅整備するため、廃道敷の付替え及び用地買収による道路整備並びに老朽化した道路の舗装改修事業。	91.9			42.7		40.0		9.2
			112	道路補修事業	継続	都市整備部	老朽化した市道の補修・改良を行う事業。	36.0		9.3	15.3	4.6			6.8
			113	私道整備事業	継続	都市整備部	簡易舗装工事による私道の整備事業。	1.0							1.0
			114	矢川公共用地活用事業	新規	政策経営部	都営矢川北アパートの建替えによって創出される余剰地(矢川公共用地)の活用方法について検討を行う。								
水とみどりはくむまち		115	花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	平成25年度に立ち上げた「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じて、市民が考え、市民が行動するコミュニティを創出し発展させる事業。大学通り緑地帯の花壇づくりやコミュニティガーデンづくりを実施する。	3.0							3.0	
		116	くにたち緑のサポーター(仮)事業	新規	生活環境部	公募市民及び市職員有志を対象に、くにたち緑のサポーター(仮)育成講座を開催し、必要な知識や技術を習得してもらい、市内公園の樹木や街路樹等の適切な維持管理の担い手を育成していく。	0.3							0.3	

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考	
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源		
まちをつかう	いきいきとした産業 のあるまち	99	起業(創業)支援事業	2.0						2.0	2.6						2.6		
		100	自転車安全教育事業	0.5							0.5	0.6						0.6	H28 経常移行
	安全で便利な移動 の確保と交通体系 の充実	101	自転車走行空間整備事業																H27 試行実施 評価
		102	地域交通計画アクションプラン策 定・推進事業	1.0							1.0	1.0						1.0	H28以降頭出し
		103	コミュニティワゴン試行運行事業																H27 試行実施 評価
	生活環境の保全と エコライフの推進	104	電気・ガス等見える化事業																H27 事業終了
		105	放射能測定事業	2.7		0.4					2.3	2.6		0.4				2.2	
	ごみの発生抑制と 再資源化の推進	106	家庭系生ごみ処理モデル事業	0.1					0.1	0.1	0.1						0.1	0.1	H29 評価
	防災対策の推進と 危機管理体制の 構築	107	消防団器具置場修繕事業	28.0				14.0			14.0								H28 事業終了
		108	消防分団器具置場(第5分団)移 設事業	1.0							1.0	1.0						1.0	H28以降頭出し
まちをつくる	後世に引き継ぐま ちなみ	109	都市計画マスタープラン改訂事業	10.0						10.0	8.4						8.4	H29 事業終了	
	都市基盤の整備	110	町名地番整理事業	11.0							11.0	13.0						13.0	
		111	南部地域整備事業	152.0		25.7	84.7	15.8	10.0	15.8	171.8		47.5	83.2	17.5	10.0		13.6	
		112	道路補修事業	80.0		11.4	51.4	8.6		8.6	80.0		20.7	44.4	7.4			7.5	
		113	私道整備事業	1.0							1.0	1.0						1.0	
		114	矢川公共用地活用事業	1.0							1.0	1.0						1.0	H28以降頭出し
	水とみどりをはく むまち	115	花と緑のまちづくり事業	3.0							3.0	3.0						3.0	
116		く(にたち緑のサポーター(仮)事業	0.3							0.3	0.3						0.3		

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)						
							事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源
推進 体制	効果的・効率的な 行政運営の推進	117	総合基本計画策定事業	継続	政策経営部	市行財政の総合的な推進を図る中長期的計画・指針として、次期基本構想・基本計画の策定を行う。	12.2						12.2
		118	指定管理者中間評価事業	新規	政策経営部	指定管理期間の中間で客観的評価を実施し、課題を改善することで、住民サービス向上を図る。							
		119	電子自治体共同運営参画事業	継続	行政管理部	市の契約事務において電子入札を利用していくため、都及び都内区市町村において共同で運営している電子自治体に参画する。また、市の契約システムに必要な改修を行う。	10.2						10.2
	議会運営の支援	120	委員会インターネット中継事業	新規	議会事務局	開かれた議会を目指すことを目的に、本会議のインターネット中継と同様に委員会のインターネット中継を実施する事業。	5.7						5.7
個別	個別事業	121	市制施行50周年記念事業	新規	政策経営部	平成29年1月1日に国立市政施行50周年を迎えるにあたり、記念事業を企画・検討・実施する事業。							
		122	オリジナルナンバープレート導入事業	新規	政策経営部	原動機付自転車の標識(ナンバープレート)を市独自のデザインとすることで、市のPR活動への貢献を目指す。							
		123	安全運転技能講習実施事業	新規	行政管理部	庁用車での事故の予防、再発防止のため、職員を対象に安全運転技能講習を実施する事業。	0.2						0.2
重点事業以外 合計							614.2	7.7	14.5	245.5	71.9	40.1	234.6
政策予算 合計							5,442.9	517.4	495.1	3,161.2	355.6	135.0	778.6

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考		
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源			
推進 体制	効果的・効率的な 行政運営の推進	117	総合基本計画策定事業	2.3						2.3								H28 事業終了		
		118	指定管理者中間評価事業								2.8							2.8		
		119	電子自治体共同運営参画事業	7.3							7.3	7.3							7.3	H28 経常移行
	議会運営の支援	120	委員会インターネット中継事業	1.0						1.0	1.3							1.3		
個別	個別事業	121	市制施行50周年記念事業								1.0							1.0	H29頭出し	
		122	オリジナルナンバープレート導 入事業	1.1							1.1								1.1	H28 事業終了
		123	安全運転技能講習実施事業	0.2							0.2	0.2							0.2	H28 経常移行
				385.7	1.8	59.2	136.1	49.9	10.1	128.6	584.2	1.9	68.8	301.6	64.8	10.1	137.0			
				4,357.4	731.4	658.1	1,404.8	564.6	27.2	971.3	3,042.2	308.7	422.7	718.3	331.3	426.0	835.2			

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	分類	担当部	事業概要	平成27年度(単位:百万円)					
							事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他
特別会計繰出金	124	国民健康保険特別会計繰出金	継続	健康福祉部	国民健康保険特別会計に対する繰出金	1,098.3	20.0	109.0				969.3
	125	後期高齢者医療特別会計繰出金	継続	健康福祉部	後期高齢医療特別会計に対する繰出金	698.5	2.3	72.4				623.8
	126	下水道事業特別会計繰出金	継続	都市整備部	下水道特別会計に対する繰出金	1,112.3						1,112.3
	127	介護保険特別会計繰出金	継続	健康福祉部	介護保険特別会計に対する繰出金	848.3	7.9	2.5				837.8
特別会計繰出金 合計						3,757.3	30.2	183.9				3,543.2
総計						9,200.2	547.6	679.0	3,161.2	355.6	135.0	4,321.8

< 計画(政策)事業総括表 >		2015(平成27)年度 (単位:百万円)						
		事業費	国庫 支出金	都 支出金	起債	都総合 交付金	その他	一般 財源
重点 施策	国立市民のいのちと健康を守る	558.2	116.4	58.2	341.5	11.3		30.8
	国立の子育て・子育てに責任を持つ	196.2	45.3	31.7	14.4	2.4	13.1	89.3
	国立のまちの景観と賑わいをつくる	3,995.9	323.9	393.1	2,559.8	254.6	81.8	382.6
	法やルールを守り、赤字市政からの脱却を図る	80.9	24.2			15.4		41.3
重点施策 計 (A)		4,828.7	509.7	480.6	2,915.7	283.7	94.9	544.0
重点施策以外 計 (B)		614.2	7.7	14.5	245.5	71.9	40.1	234.6
合計 (C) = (A) + (B)		5,442.9	517.4	495.1	3,161.2	355.6	135.0	778.6
特別会計繰出金 (D)		3,757.3	30.2	183.9				3,543.2
総計 (E) = (C)+(D)		9,200.2	547.6	679.0	3,161.2	355.6	135.0	4,321.8

政策	重点 施策	主要 事業等	個別事業名	平成28年度(単位:百万円)							平成29年度(単位:百万円)							備考
				事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	事業費	国	都	起債	都総合 交付金	その他	一般財源	
特別会計繰出金		124	国民健康保険特別会計繰出金	1,104.7	20.0	109.0				975.7	1,153.2	20.0	109.0				1,024.2	
		125	後期高齢者医療特別会計繰出金	732.5		76.7				655.8	753.2		78.6				674.6	
		126	下水道事業特別会計繰出金	1,173.6						1,173.6	1,071.3						1,071.3	
		127	介護保険特別会計繰出金	825.5	5.3	2.6				817.6	868.3	31.3	15.7				821.3	
				3,836.3	25.3	188.3				3,622.7	3,846.0	51.3	203.3				3,591.4	
				8,193.7	756.7	846.4	1,404.8	564.6	27.2	4,594.0	6,888.2	360.0	626.0	718.3	331.3	426.0	4,426.6	

2016(平成28)年度 (単位:百万円)							2017(平成29)年度 (単位:百万円)						
事業費	国庫 支出金	都 支出金	起債	都総合 交付金	その他	一般 財源	事業費	国庫 支出金	都 支出金	起債	都総合 交付金	その他	一般 財源
601.6	5.9	44.6	331.2	100.0		119.9	397.9	5.9		183.9	100.0		108.1
228.4	22.1	21.6			14.1	170.6	246.5	12.0	31.6	33.0	6.0	7.6	156.3
2,840.2	701.6	532.7	937.5	414.7	3.0	250.7	1,512.1	288.9	322.3	199.8	160.5	408.3	132.3
301.5						301.5	301.5						301.5
3,971.7	729.6	598.9	1,268.7	514.7	17.1	842.7	2,458.0	306.8	353.9	416.7	266.5	415.9	698.2
385.7	1.8	59.2	136.1	49.9	10.1	128.6	584.2	1.9	68.8	301.6	64.8	10.1	137.0
4,357.4	731.4	658.1	1,404.8	564.6	27.2	971.3	3,042.2	308.7	422.7	718.3	331.3	426.0	835.2
3,836.3	25.3	188.3				3,622.7	3,846.0	51.3	203.3				3,591.4
8,193.7	756.7	846.4	1,404.8	564.6	27.2	4,594.0	6,888.2	360.0	626.0	718.3	331.3	426.0	4,426.6